

憲法生かし、福祉・防災のまちづくりを

市政報告・予算要求懇談会

日本共産党京都市会議員団



今、自治体の在り方が問われています

国は自治体に「稼ぐ力」「民間の力活用」を強く求めています。京都市は、国と一緒に企業呼び込みのために次々と規制緩和、職員をどんどん削減して公的な仕事を民間に丸投げしています。今議会では、介護認定給付という大事な仕事に携わってきた嘱託職員を130人も雇い止めし、民間に委託しようとしていることが大問題になりました。京都市が誰のために仕事をしているのかを示す典型的な事例です。日本共産党京都市会議員団は、市民のみならずと力を合わせ、命とくらしを守る自治体本来の役割発揮のために、全力でがんばります。

また、消費税増税についても、代表質問で党議員が、「勤労統計不正問題で増税の根拠が崩れており、国に対して増税すべきでない」と求め、「質したのに対し、市長は「景気は緩やかに回復」「社会保障のために必要」と、全く事実をとらえない答弁に終始しました。

京都市が、自民党の求めに応じて、若者の個人情報宛名シールにして自衛隊に提供することとしたことに対し、市民から怒りの声が相次ぎました。「市民の会」が結成され、若者の勇気ある利用停止請求によって「個人情報利用停止請求が行われた場合は宛名シールから除外する」と言わざるを得なくなりました。

市政を動かす。

No.434

2月市会

2019年
2/19~3/20

日本共産党京都市会議員団は、次の見解を発表しました。

市政トピックス	2
本会議代表質問	4
市政トピックス	10
各議員から一言	11

市政に対するご意見をお寄せください

日本共産党京都市会議員団

京都市議団

検索

ホームページで京都市会議員団の活動、政策などを発信しています。

QRコードはこちら→



「市民の命・くらし第一」の市政を

◆自衛隊への宛名シール 提供は許せない！

「戦争する国づくり」への加担！

18歳、22歳の若者の個人情報（氏名・住所）を、宛名シールにして自衛隊に提供する方針に市民の大きな怒りの声が広がっています。

安倍政権 9条改憲と若者の名簿 差し出しを自治体に強要！

安倍首相は「6割以上の自治体が自衛官募集への協力を拒否している状況を変えるため、憲法に自衛隊を明記する」と発言。しかし実際は、住民基本台帳の閲覧など9割の自治体が協力しています。



戦争法廃止・安倍改憲NO「19日行動」(1月19日)

◆自治体本来の役割投げ捨て 区役所職員の大規模削減

「区役所が区役所でなくなる」ストップ！

京都市は、市民に最も身近で、災害対応の最前線にある区役所職員を、過去3年間で約400人も削減してきました。今後さらに大規模な削減を計画しています。

2020年4月～
介護認定給付業務を1カ所に集約・委託化し、介護保険嘱託職員130人を雇い止め

名古屋市中では
要介護の認定の申請は、郵送で、やり取りは電話。結果が出るまで2〜3カ月も。

広島市では
介護保険事業をパソナに民間委託しようとしたが、採算が取れず断念。

2019年10月～
税務センターの集約化で216人の区役所職員削減
区役所で税の相談ができなくなります

◆今年も守った「市民の宝」敬老乗車証 来年度も現行制度を継続！

京都市が、乗る度に負担する制度に改善する考えを示して5年半。日本共産党市会議員団は、「敬老乗車証守ろう！連絡会」のみなさんと力を合わせ、14次に渡る署名提出行動（4万1000筆超）などに取り組み、改悪をストップさせました。



敬老乗車証署名提出集会(2月7日)

◆子どもの医療費支給制度

●自己負担額上限（通院）
月3000円→1500円（2019年9月）に

長年の運動で 一歩前進

府の助成制度に上乗せしていないのは京都市のみ。府内で最も遅れた自治体となっています。

さらなる運動で 中学校卒業まで無料に

◆まち壊しストップ

「京のまちづくり緊急提言」を発表！

京都市は、「宿泊施設拡充・誘致方針」のもと、ホテル建設ラッシュ、簡易宿所、民泊の急増で、「観光公害」とも言われる事態が広がり、まち壊しが進行しています。さらに、2007年に「歴史都市京都の景観を守る」として導入した新景観政策の基本である高さ規制まで緩和しようとしています。しかも、高さ規制緩和するための「特例許可制度」は、審査会の審査を経ず市長の認定で許可できるとするもので、情報公開、住民参加を大きく後退させるものです。



行政の公的責任を投げ捨てる

区役所窓口業務の民間委託路線は撤回せよ



井坂 博文 議員

区役所職員の削減はやめよ

井坂議員は、市長がこの3年間で区役所から職員390人を削減し、今後、税務部門の216人を集約化、さらに区役所窓口業務の民間委託を進めようとしていることを指摘。市政総合アンケートでも、区役所業務外部委託には反対が圧倒的多数であることを紹介。このままでは「区役所が区役所でなくなってしまう」と厳しく批判し、市民に身近で信頼される区役所として窓口業務の民間委託化方針の撤回を求めました。

市長は「民間にできる事は民間に」を基本方針に、委託化・民営化などで業務量の減少が確実に見込める分野については、職員を削減する。市税については、課税業務に続いて、現在の区役所税務センターから1カ所に集約していく」と、市民サービスの視点ではなく、業務の効率化重視の答弁に終始しました。

さらに井坂議員は、来年4月から、区役所で行っている介護保険認定給付業務を一カ所に集約して民間企業に丸投げし、介護保険担当嘱託職員130人を雇い止める方針を厳しく批判。先行実施している名古屋市を議員団として調査した結

果を踏まえ「申請は郵送が原則、委託先とのやり取りは電話、申請から結果が出るまで2〜3カ月」と、重大な市民サービスの後退を招くと指摘し、方針の撤回を求めました。

命と財産を守る防災行政を

井坂議員は、昨年の台風21号による倒木の撤去を行わなければ、次の台風で大きな災害の要因となりかねない」と指摘。速やかな倒木除去と同時に、倒木を未然に防止する抜本的な手立てを打つよう求めました。

理事者は「倒木処理に必要な経費への本市の補助率を高め、倒木の積み込み・運搬経費について新たに支援を行う」と述べました。また、森林や防災の専門家による有識者会議を立ち上げ、倒木の未然防止などに取り組むと答弁しました。

京都市美術館再整備工事の検証を

井坂議員は、京都市美術館再整備工事において、安全確認の後回し、耐震調査

窓口業務を民間委託することについて (2つ回答)

民間委託は?	理由	
すべきではない	個人情報の流出が不安なので	57.4%
	公務員が行う業務なので	40.9%
すべき	相談業務などに重点的に職員を配置してほしい	17.6%
	経費が安くなるのであれば	16.6%
	その他	4.2%

水位・水圧調査の手抜きがあったことにより、追加施工で事業費が膨張していることを指摘。第三者委員会を設置し、経過の検証を行うよう求めました。

また、再整備後の使用料値上げは利用団体の負担の限界を超えており、使用料値上げの撤回と貸館事業スペースを広げることが求めました。

理事者は「美術館再整備の一連の手続きは何ら問題のない適切かつ最も合理的な進め方」と開き直り、検証のための第三者委員会設置を拒否しました。また、使用料については「再整備による施設規模・機能の向上、増加する運営費の一部を利用者にも負担いただく」と述べ、「文化で稼ぐ」姿勢を浮き彫りにしました。

消費税10%増税中止を

井坂議員は、5年前の8%への消費税増税以降、家計消費支出は年間25万円も落ち込み、いまだに回復の兆しは見えていないこと、偽装された毎月勤労統計調査の下方修正によって実質賃金が前年比でマイナスになるなど、消費税増税の根拠が全く崩れ去っていることを指摘しました。また、税率引き上げに伴う市民の使用料・手数料への転嫁は8億3千万円(半年分)にものぼり、市民生活や京都経済にも耐えがたい負担になると指摘、国に対して消費税増税中止を求めるとともに、消費税分転嫁の撤回を強く求めました。市長は「消費税率の引き上げは、社会

保障の財源を確保していくために必要なもの」と国の言い分そのままを繰り返し、「景気は緩やかに回復」などと、市民の生活実感からはかけ離れた答弁を行いました。

自衛隊への若者の宛名シール提供はやめよ

井坂議員は、京都市が18歳と22歳の市民2万8000人分の個人情報(名前と住所)を宛名シールにして自衛隊に提供しようとする方針について、自治体が協力する義務や強制力はなく、法的根拠もないことを指摘。本市の個人情報保護条例にもとづき高校生、大学生やその家族が次々と勇気を奮って利用停止請求を行っている状況を紹介。宛名シール提供をきっぱりやめるよう求めました。

また、安倍首相が、若者の名簿を差し出させることを自治体に強要するために、憲法に「自衛隊」と明記しようとしていることを厳しく批判しました。

副市長は「自衛隊法に基づく市町村の事務であり、その役割を果たすことは当然であり、戦争に協力するものではない」と開き直りました。一方、利用停止請求をされた方については「提供する宛名シールから除外する」と答弁しました。

井坂議員は、国に核兵器禁止条約への調印と批准を求めること、原爆展の開催に続いて条約に関する展示、国際署名用紙を庁舎内に置くことを求めました。

新景観政策見直し撤回、国保料の抜本的引き下げ、敬老乗車証制度は現行のまま存続を



西野 さち子 議員

西野さち子議員は、2月25日に開かれた本会議で、日本共産党を代表して質問しました。

高さ規制の緩和、特例許可制度など 新景観政策の見直し撤回を

西野議員は、京都市が「オフィスが足りない」「若年層の流出を止める」との理由で、高さ制限や特例許可制度の緩和をすれば新景観政策が骨抜きになり、「しのびよる景観破壊」と言われた時代に逆行すると指摘しました。

人口流出の要因は市長がすすめる「宿泊施設拡充・誘致方針」であり、ホテルや大型商業施設が進出する中で、地価の異常な高騰、中小業者の廃業、働く場が奪われていると指摘。今必要なことは、京都経済と市民のくらし、中小企業への支援、働く場の確保、子育て費用軽減などの支援策だと解決策を示しました。

新景観政策の見直しは京都のまちの在り方を壊す重大な後退になると批判、緩和撤回を重ねて求めました。

副市長は、「京都の景観の骨格は堅持すべき」としながらも「地域に応じて考えるべき」「地域の特性に応じ制度設計や運用を行う」などと規制緩和の方向を繰り返して強調しました。

では、高齢者への負担増では解決しないとし、地域経済と健康長寿にも多大な貢献をしている制度を今のままで存続するための方策を考えるのが市長の役割だと追及しました。

理事者は、「重要施策」といいながら、「今後、団塊の世代が70歳となり、市財政の負担が増加し制度破綻の恐れ」を繰り返すのみでした。

また、桃山南学区には、鉄道駅もバス停もなく「敬老乗車証があっても使えない」と指摘。交通不便地域の解消に市が努力するよう求めました。

交通不便地域解消についても、今まで通りの「住民任せ」の姿勢でした。

大岩山建設残土の恒久対策と土砂条例制定を

西野議員は、大岩山での違法建設残土投棄と崩壊について、業者の恒久対策計画は未提出で計画提出の期限も未定の状況と指摘し、再発防止策の必要性を述べました。宅地造成等規制法で対応可能とする市の甘さを指摘し、土砂条例の制定と国への法制定を求めました。

しかし副市長は、既存法令でのより有効な対応をするとし、土砂条例制定については同意しませんでした。

市営住宅の管理戸数削減計画を見直し、改修予算の増額を

西野議員は、市営住宅の戸数が減らさ

国民健康保険料の「均等割」「平等割」の廃止と抜本的引き下げを

西野議員は、今年度から国民健康保険の財政責任が京都府になり、今後保険料が上がっていくことを指摘。全国知事会等も「将来にわたり持続可能な制度を構築すること」、国に「1兆円の公費負担で協会けんぽ並みの負担率」を求めていると紹介しました。日本共産党が発表した「国保政策」と同じ立場であると述べ、市も「均等割」分を補填し、独自軽減策を行い、据え置きではなく引き下げを求めました。

市長は、都道府県単位化により保険料が上がっていくことは認めず、平均保険料が相対的に低いと強調し、被保険者にとっての保険料負担の重さには触れませんでした。一方、医療保険制度の一本化と財政措置拡充を引き続き国に要望することを表明しました。

敬老乗車証制度の現状での存続と公共交通について

西野議員は敬老乗車証制度見直しについて、「高齢化で市の財政負担が増大し制度が破綻する」との見直し理由につ

れている問題をとりあげ、住宅審議会答申をうけ更に減らす方向ではなく、老朽化した旧改良住宅は建替えて、市営住宅の戸数を維持すべきだと述べました。合わせて減らしている空き部屋改修予算の増額と、京都市が「大家」としての責任をもち、浴室設置、公私負担区分の見直しをすべきと求めました。

理事者は、公募倍率は低下傾向で、少子高齢化と厳しい財政状況の中、適正な管理戸数を維持し供給するとし、修繕費については家賃に含めていないなどと、質問の趣旨を理解しない答弁でした。

旧東部クリーンセンターの跡地は民間への売却でなく、住民の声を生かした活用を

旧東部クリーンセンター跡地活用について日本共産党の住民アンケート結果を紹介し、4万4000㎡の敷地は民間売却ではなく、住民の声を生かした活用をすべきと迫りました。

理事者は「利便性の高い土地であるが、20億円もの撤去費用が見込まれる。『京都市資産有効活用市民等提案制度』の対象にして活用案を募集している。『民間でできることは民間で』を基本に跡地活用に向けた検討を進める」と、あくまでも民間活用を進める姿勢を変えようとしませんでした。

宿泊施設の総量規制で、住民生活を守れ 返さなくてもよい給付制奨学金制度をつくれ



平井 良人 議員

宿泊施設の総量規制を

平井議員は、「観光公害」という言葉を市民から聞くようになり、「バスに乗れない」「商店街に観光客が殺到し、地元住民が離れていく」などの声を紹介。京都市はオーバーツーリズムであると認識しているのかと質しました。

また、日本人日帰り観光客の激減状況や、「京都らしい町並みが失われている」との声、世界の観光地では観光客を抑制する流れがあることを紹介。宿泊施設の総量規制を行い、住民負担を減らす方向に舵をきるべきだと迫りました。

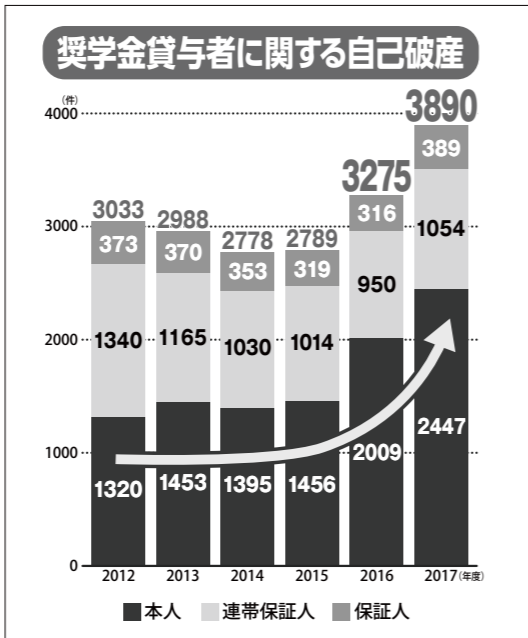
また、小規模簡易宿所が4年間で3・5倍も増え、地元中京区ではトラブルが絶えないことを訴え、条例を改正し、すべての施設内での管理者の常駐と住宅密集地での宿泊施設の規制を求めました。

副市長は、規制どころか「外国人旅行者の宿泊日数を増加させる」「施設ごとのルール作りなどで住環境の調和は図っている」などと答弁しました。

中小・小規模企業の振興条例を

中小・小規模企業の経営現状は、市長の言う「緩やかな回復基調」ではなく、

ついで、近年、日本学生支援機構の自己破産件数が急増していることをパネルで示し、府の支援制度は多くの返済者に届いておらず、中小企業支援にもなっていないことを指摘。返済中の市民へ直接支援する制度をつくるべきと求めました。



ブラックバイトの根絶を

ブラックバイト対策については、相談窓口であるわかもの就職支援センターの予算が少なすぎると指摘。大学ごとの相談窓口設置を要請し、高校、大学の入学時にワークルールを学べる機会をつくるべきだと求めました。

温かい中学校給食の実現を

府内で全員制の中学校給食を実施・計画していないのは、京都市と亀岡市だけとなり、今年度「小学校のような全員制

倒産の93%が販売不振であることを指摘。

大企業が中小企業の振興に協力し、地域の活性化を促す役割などを盛り込んだ中小企業振興条例の制定とその振興を検証する審議会を設置を改めて求めました。

市長は、「本市の経済は、緩やかに拡大しているが、個々の企業ではらつきがある」と従来の見解を繰り返し、「『地域企業（大企業含む）』を応援する条例を制定する」との答弁にとどまりました。

給付制奨学金制度の創設を

国の給付型奨学金は、必要な学生の1・5%しか利用できないため、国に拡充を求めよう要求。また、LDA-KYOTO（生きやすい京都をつくる全世代行動）のみなさんが今年も請願を出されたことを紹介し、札幌市の奨学金は約2千万円の予算で、「京都市の一般会計の0・0025%、やる気になればできる」と独自の給付制奨学金制度の創設を迫りました。

副市長は、「教育の機会均等は重要」とするものの、「国に要望する」との答弁にとどまりました。

奨学金返済者の支援制度を

平井議員は、奨学金返済者への支援に

の温かい中学校給食の実現」を求める要望署名は五千筆以上も集まっていることを紹介。食生活に関して20年以上も調査していないことを指摘し、社会的要請ではないかと追及。「来年度の中学校給食に関する調査は、選択制を前提とせず、子どもや保護者の思いを聞き、温かい全員制の中学校給食実施の決断を」と迫りました。教育長は、各校調査で平成10年との変化を把握すると答えるにとどまりました。

市バスの値上げは撤回を

平井議員は、市バスの均一区間運賃230円は、16年間日本一高いうえに、市内周辺部などで消費税転嫁の運賃値上げが提案されていることについて質問。総務省通達は、「あくまでお願いであり、強制ではない、撤回すべき」と追及。国の公共交通への補助は皆無に等しく、独立採算では限界があるため、国に制度改善を求めること。また、任意の補助金を活用することは当然であり、一般会計から繰り入れを行うべきだと迫りました。交通局長は、本市の実情をふまえた制度改善を国に要望すると答えました。

水道事業、下水道事業

上下水道料金への消費税転嫁による値上げについては、水道事業が昨年度決算で3年連続の黒字、下水道事業は8年連続の黒字であり「命を切り縮める消費税の転嫁はやめるべきだ」と求めました。

憲法改悪を許さない

団長 山中 渡 下京区



憲法改悪を遮二無二すすめようとする安倍首相。自衛隊の募集に自治体が協力しないと公言しました。憲法に自衛隊を明記する目的の一つに、地方自治体から若者名簿の提出を強制することになったことが明らかになりました。門川市長は全国でも4自治体しか実行していない宛名シールを提供するとしました。安倍首相の「戦争する国づくり」と一体の動きです。憲法改悪を許さない運動のさらなる強化を強く決意した2月議会となりました。

政治を動かすのは 市民の力

副団長 北山 ただお 山科区



沖縄県の辺野古米軍基地移転に、県民はノーの審判を下しました。安倍政権への痛打となりました。「偽造・捏造・安倍晋三」といわれる安倍政権を打ち倒す力は大きく前進しています。自衛隊への名簿提供や消費税転嫁の料金値上げなど、安倍政治を京都市に持ち込む京都市政を変えるために、私は最後の予算市会をがんばりました。署名を積み重ねて敬老乗車証を守り、子どもの医療費でも前進させるなど市民の声は政治を動かしています。

18人の 市会議員から一言

自衛隊への 宛名シール提供やめよ

副団長・幹事長 井坂 博文 北区



代表質問で市長による自衛隊への宛名シール提供をとりあげた。戦時中、京都市にも総動員課や軍事課が設置され、住民を戦争に駆り出す役割を担わされていた。これを二度と繰り返してはならない。そのために憲法と地方自治法がつくられたのである。安倍首相の言う「憲法に自衛隊を書き込み、自治体に協力を求める」…その先には戦時中の自治体の悪夢が待っている。市長はそこまで考えているのか？ そうだとしたら市長失格だ。

- 国民健康保険料
 - 全国知事会、全国市長会も
 - 1兆円の公費負担を要望
 - 均等割をなくし大幅値下げを
- 全員制の温かい中学校給食を
- 有料指定ごみ袋代の値下げを
 - 有料指定袋、毎年約11億円の黒字
- 市独自の奨学金制度の創設を

日本共産党市会議員団は、
予算の組み替えを提案しました。

国政を揺るがす大問題となっている厚生労働省の毎月勤労統計不正問題では、アベノミクスによる「賃金上昇」を偽装したとの指摘もあります。安倍首相も、「家計消費も実質賃金もマイナス」であることを認め、内閣府の景気判断も「下方への局面変化」とされるなど消費税増税の根拠は総崩れとなっています。

◇ 消費税10%増税はストップできます

約8億3000万円(半年分) 年間約16億6000万円

公の施設の使用料・手数料への転嫁

今でも日本一高い地下鉄初乗り運賃 210円 ↓ 220円へ

上下水道料金 市バス・地下鉄運賃

◇ 消費税10%増税が市民に襲いかかる



くらしを守る学習交流集会(1月18日)

18人の市会議員から一言

住民の粘り強い運動と 共産党の議席の値打ち

玉本 なるみ 北区



「来年の市バスダイヤ改正で、特37号系統の西賀茂地域北部への延伸を検討する」と答弁がありました。住民の皆さんの切実な要望と運動があり、その声に応じて繰り返し議会で追及してきた成果だと思いません。地域の自治連合会なども動き、他党の議員も質疑をするなどの広がりが出てきたら、実現に結び付くことを実感します。重要なのは、粘り強い住民運動であり、日本共産党の議席があってこそだと思います。引き続き、役に立つ議員として働けるよう頑張ります。

住民パワーで密集地の 「簡易宿所」計画を撤回へ

くらた 共子 上京区



住宅が密集する上京区三軒町に次々と「簡易宿所」計画が持ち上がり、住民のみなさんと一緒に運動に取り組んできました。先日、町内会長さんが「3つ目の事業者も計画中止と連絡があった」と喜びの声を届けてくれました。説明会の事前会合を含めて、何度も会合を持ち、丁寧に事業主に向き合う努力をしてきました。私は「ただ、静かにくらしたい」みんなの願いを受け止めて、京都市の「民泊」条例の改正を求めて頑張ります。

京都市株式会社!?

井上 けんじ 南区



「全国トップレベル」「京都の強み」「日本に京都があつてよかった」「民間にできることは民間に」「自助、共助の取組を進めていくことが必要」「市外をはじめとした企業の誘致」「文化で稼ぐ」「稼ぐ自治体」「都市間競争に勝つ」「海外富裕層の更なる誘致に向けた商談会へ市独自に参加」「海外情報発信・収集拠点の増設」、そして指定管理、独立行政法人、PFI、コンセッション、等々。もうウンザリ。憲法と地方自治、住民福祉増進の自治体はどこへ？

困りごとがあれば 赤阪まで

赤阪 仁 伏見区



『困りごとがあれば赤阪まで』と宣伝されているので電話をした」という方。お聞きすると、「大阪では生保世帯は下水道使用料が免除されている。京都でも制度実現のために動いてほしい」とのことだった。以前から、私も京都市に対して、上下水道料金の福祉減免制度の導入を求めてきたが、拒否されてきた。どちらも黒字経営で、福祉向上の目的の事業だから、不可能ではない。市民の世論形成を、署名などで増やしていきたい。

議案の半分が増税転嫁の 議案という「異常さ」

西村 よしみ 右京区



2月定例会が終わりました。一番の特徴は、安倍内閣が消費税10%の増税を予定している下で、京都市は早々と2月市会で消費税転嫁を決めてしまおうとしたことです。提案議案のなんと半分が消費税転嫁議案とは異常な議会となっています。私は委員会で「増税転嫁より、まずは中止を求めていくのが京都市の役割だ」と質しました。日本一高い地下鉄運賃がさらに高くなり、「いのちの水」まで増税です。市民や利用者のくらしを全く考慮しない京都市のやり方は許せません。

市民の声が届く市政を 作りましょう

西野 さち子 伏見区



代表質問で新景観条例の規制緩和をやめるべき、高すぎる国民健康保険料の引き下げ、敬老乗車証制度の改悪断念、大岩山の土砂崩れについて早急に恒久対策を実施し、建設残土の違法な持ち込みを許さない土砂条例の制定などを求めました。また、市営住宅の戸数を減らす方針への方向転換をやめ、空き部屋の改修を進めるように求めました。しかし、どの項目についても前向きな答弁はありませんでした。市民の声が通る京都市政に転換することが必要です。

あきらめず、切実な要求を 実現させましょう

河合 ようこ 西京区



3歳から中学卒業までの子どもの医療費窓口負担の上限が、9月から月1500円に下げられることに。また、敬老乗車証は今年9月の更新も現行制度を継続。どちらも市民の粘り強い運動があつてこそその結果です。日本共産党市会議員団も頑張りました。2月24日、辺野古の新基地建設反対が圧倒的多数だった「沖縄県民投票」に励まされました！京都でも市民の切実な要求「子どもの医療費中学校卒業まで無料に」「敬老乗車証の応益負担方針撤回！」を実現させるために粘り強く頑張ります。

公務の産業化ストップ

加藤 あい 左京区



総務省のもとで「自治体戦略2040構想」第二次報告が策定されました。基礎自治体が総合行政機能をもつこと自体をやめて、圏域でつじつまを合わせるという驚くべき内容です。京都市は介護保険の認定給付業務を行う嘱託員130人を雇い止め、民間委託、公務の産業化を進めようとしています。地方自治そのものを危うくする国の動きのもとで、憲法に則り基礎自治体を単位に人権を保障することこそ自治体の責務です。介護保険認定給付の民間委託は中止させましょう。

18人の市会議員から一言

京都市は「戦争協力」やめよ！
徹底論戦で追いつめます！

やまね 智史 伏見区



京都市が若者の個人情報（住所・氏名）を宛名シールで自衛隊に提供する問題。自治体の仕事は何かが問われています。京都市独自の給付型奨学金をつくる、ブラックバイトを根絶する、人生の困難に直面する若者に寄り添い全力で応援することこそ行政の仕事ではないのか。安倍政権のもとで戦場へ送られる自衛隊への募集活動に京都市が協力するなど許されません。京都の若者・子どもたちの命がかかった問題として、引き続き取り組みます。

消費税増税中止を！

山田 こうじ 右京区



毎月勤労統計不正で、アベノミクス偽装が明らかとなり、消費税増税の根拠が破綻しているのにも係らず、京都市は、全く無批判に、水道料金や市バス地下鉄の運賃や、使用料手数料などに消費税を転嫁しようとしています。8%への増税の結果、深刻な消費不況の下で増税なんてあり得ません。その上、社会保障のための財源の口実も真っ赤な嘘。社会保障の財源は、大企業、大金持ちに応分の負担を！嘘と隠蔽の安倍政治を終わらせましょう！

代表質問を終えて

平井 良人 中京区



2月市会では、わが党の代表質問に立ちました。観光・「民泊」問題、給付制奨学金やブラックバイト問題、消費税転嫁問題など市民のみなさんからいただいた要求を形にすることができました。ブラックバイト問題では、京都市の相談窓口設置や窓口周知ピラを大学新入生に配ることなど前進はありますが、本格的な要求実現が必要です。要求の前進を勝ち取るために、引き続き粘り強くがんばります。

倒木対策の
抜本的な強化を

ひぐち 英明 左京区



昨年の台風21号で倒れた木が山にたくさん残されており、豪雨や台風などで道路の寸断や河川の氾濫を引き起こしかねません。京都市は、2019年度予算で倒木対策の新規予算を1.3億円ほど計上しました。しかし、これではあまりにも不十分です。というのも、地元負担が軽減されたとはいえ、25%あるため、いったいどれだけの所有者が費用負担に耐えられるか、不安が残ります。実効性ある制度になるよう引き続き求めていきます。

New 新着情報(見解・声明など)

- 【提 案】** 2019年度京都市予算案等の組み換え提案 (2019/02/19)
- 【団長談話】** 2019年度予算案について (2019/02/19)
- 【見 解】** 「京都市地域企業の持続的発展の推進に関する条例」(案)について (2019/02/14)
- 【見 解】** 子どもの医療費支給制度の自己負担額の上限引き下げについて (2019/02/12)
- 【見 解】** 京都市中央保護所を廃止し、民設民営の救護施設を京都市伏見区羽束師地域に設置することについて
一救護施設及び施設整備計画の抜本的な見直しを— (2019/01/28)
- 【見 解】** 京都市交通局が実施している市バスの「管理の受委託」縮小化について (2018/12/26)
- 【見 解】** 景観・まち壊しにつながる高さ規制の緩和は撤回すべき (2018/12/26)
- 【コメント】** 議員徽章に関して (2018/12/14)

全文は、市議団ホームページをご覧ください。

市政正す議員で
あり続ける決意

山本 陽子 山科区



来年度の予算を審議する議会。門川市政の京プランのもと、公務員削減や、社会福祉的経費の削減が示されている。制度開始から介護保険認定・給付業務を行ってきた嘱託職員130人の解雇と、郵送で行う民間委託へ。障害者・児施設の処遇改善費等への市独自の補助制度廃止など。市長は『誰一人取り残さない』と言うけれど、予算の中身からして、その言葉はとてども虚しく憤る。今回も市民の声示し、市政正す職責を果たします。

今期最後の本会議
市民の声を届けます

森田 ゆみ子 南区



2月議会は来年度の予算を決める議会です。消費税増税を前提に公共料金の値上げが提案されています。社会保障の為に30年前に導入された消費税ですが、大企業の減税の穴埋めにされただけです。庶民のくらしが厳しい中、公共料金の値上げは反対と声をあげたのは共産党だけでした。又、美術館再整備で、不必要な地下構造のために予算が大きく膨れ上がった事も許せません。引き続き、市民の声を届ける議員として頑張ります。

自治体本来の責務を
取り戻すために

ほり 信子 右京区



来年度予算が提起されました。今回、右京区役所の窓口業務を民間委託化するモデル事業が提案されました。公務の仕事に民間に差し出すなど、自治体本来の責務を放棄しています。また、新たな任務が加わった自衛隊への宛名シールの提供は戦争に協力することになり、市会決議に反します。今回、良かったことは、敬老乗車証制度を守れたことです。高齢者のみなさんが地域で元気に過ごせるよう、健康長寿サロンの補助等増額できるよう頑張ります。

長い間のご支援に感謝いたします。

今期の勇退議員

北 区



井坂 博文
☎(411)8693

西京区



玉本なるみ
☎(723)3689

南 区



くらた共子
☎080(1486)7304

上京区



山本 陽子
☎(595)8342

中京区



北山ただお
(山科区)

左京区



山中 渡
(下京区)



河合ようこ
☎(392)3546



井上けんじ
☎(691)3323

右京区



森田ゆみ子
☎080(5702)0166



平井 良人
☎090(6557)4740



加藤 あい
☎090(5098)9127

伏見区



ひぐち英明
☎(761)6341



西村よしみ
☎(864)2009



ほり 信子
☎(872)9282



山田こうじ
☎090(3970)4701



西野さち子
☎(571)5731



赤阪 仁
☎(631)7505



やまね智史
☎(622)2009

事務局から

2018年7月、総務省の下で「自治体戦略2040構想」が策定され、それが今、第32次地方制度調査会の検討課題として地方自治法等の検討段階まで来ています▼安倍政権の「成長戦略」と「地方創生」と一体のものとして具体化がはかられようとしています▼私が怖いと思ったのは、憲法を改悪し、地方自治法を変え、国に対して地方自治体は、何もものが言えないようにしようという狙いがあるからさまであることです▼沖繩辺野古への新基地建設の強行、京都では、自衛隊への宛名シール提供、消費税増税の転嫁にみられるように、国に従えという姿勢と、それに唯々諾々とつきしたがう市長の姿勢は、市民を苦しめています▼党議員団は、市民と共に「まちを守る、命を守る」立場で引き続き全力を上げます。(木子智夫)

発行

日本共産党京都市会議員団

2019.3.22

TEL 075-222-3728

FAX 075-211-2130

〒604-8571 京都市中京区河原町御池 京都市役所内 <http://cpgkyoto.jp/> E-mail info@cpgkyoto.jp

● ぜひお読みください ●

真実を伝える
国民の新聞

しん 赤旗
ぶん

日刊 月3497円
日曜版 月930円

京都のことが
よくわかる

京都民報

月680円



ユニバーサルデザインの視点で作られた文字フォントを採用しています。